

# 仙北市商工会

## 事業者のチャレンジを支える商工会

### 重点推進 施策

- 1 商工会ネットワークを活かした事業と個社支援の強化
- 2 地区内創業希望者の掘り起こしと事業承継の支援強化
- 3 事業者が主体となった事業活動の積極的な展開
- 4 受託業務・地域振興事業の見直し
- 5 支所・出張所の統合を含む事務局体制のあり方検討

### ●推進にあたっての基本的な考え方

仙北市には全国に誇れる数多くの自然景観や歴史的建造物・文化・祭事があり、ミシュラン・グリーンガイド東北WEB版に8か所が登録されたほか、角館祭りの「やま行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、年間500万人を超える観光客が訪れ、さらに多くの外国人観光客が訪れることが予想されています。また、市内全域が地方創生特区に指定されており、農家民宿など関連事業者との新たな事業機会の増大にも大きな期待がもてます。

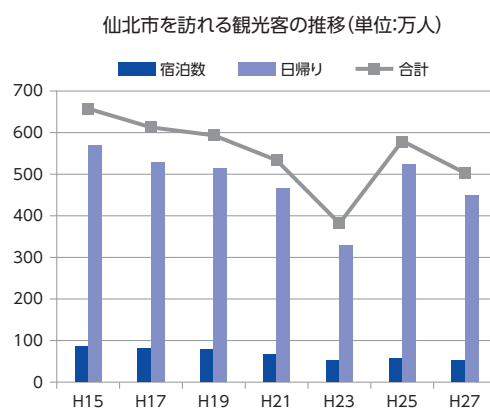
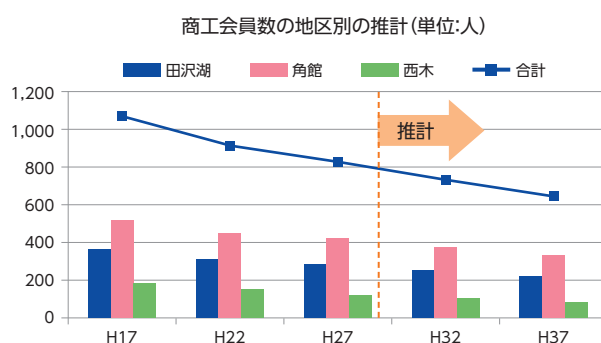
本商工会は、市の目指す「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市」の実現に向け、観光産業や農林業との事業連携やマッチングを図るなど、地域特性を活かし、新たなビジネスチャンスを求める創業者や事業後継者に対しても支援の強化に取り組めます。

また、人口の減少に伴う市場の縮小や後継者不足等により、事業者の事業継続意欲が低下傾向にあることから、事業承継に対するきめ細かな支援も必要不可欠となっています。

このような状況下にある今こそ、事業者の持続的な発展を支えるために求められる本来業務とは何かを精査し、事業者の利益につながる事業であるかを適正かつ公正に判断するほか、地域振興事業にあたっては費用対効果の検証を行い、受託業務のあり方についても徹底した見直しを図りながら、受託替えや受託先の統合などの調整を推進していきます。

さらには、本支所の効率的かつ効果的な体制を含めた会員支援機能としてのあり方、それに伴う財務体質の改善、さらには職員の集約化など、適正な支援体制の構築に向けて検討していく必要があります。

以上の基本方針を踏まえ、今後5年間の活動を強化するものとします。



## 仙北市商工会アクションプログラムの構成

### 戦略1 育て・挑戦を支える商工会

- 施策1 商工会ネットワークを活かした事業と個社支援の強化【重点推進施策】
  - 県内商工会のネットワーク力を活かし事業者間・関係機関との連携した事業や個社支援を強化するとともに、ワンストップ相談支援体制を確立します。
- 施策2 地区内創業希望者の掘り起こしと事業承継の支援強化【重点推進施策】
  - 地区内において創業を希望している者に対し、空き店舗情報等の提供や事業承継希望者とのマッチング機能を充実させ支援体制を強化します。
- 施策3 地域外に新たな市場を開拓する販路拡大支援の強化
  - 本商工会が実施している物産展や関係機関が実施する物産展・商談会への出展支援を強化するほか、商品開発や既存商品のブラッシュアップ支援を強化します。

### 戦略2 プロ集団の商工会

- 施策4 情報共有化による支援スキルの向上と複数支援体制の整備
  - OJTの取組として「経営支援ハンドブック」を活用した内部研修会を実施するとともに、複数職員による支援体制により個々のスキルアップにつなげていきます。

### 戦略3 事業者が主役の商工会

- 施策5 事業者が主体となった事業活動の積極的な展開【重点推進施策】
  - 地区別懇談会や会員調査を通じて、会員ニーズに応じた必要な事業展開や、より多くの会員が参加しやすいように部会のあり方についても再編を含め検討します。
- 施策6 「商工会の顔」の見える化による会員の加入促進
  - 地域に密着した商工会の活動やサービスを広く市民に知ってもらい会員の加入促進につなげていきます。
- 施策7 若手経営者の積極的な登用による商工会活動の強化
  - 地域や会員を取り巻く環境が日々変化しているため、若手経営者や後継者、女性といった多様な人材を積極的に役員に取り込むことで、組織を活性化させます。

### 戦略4 機動的・効率的な商工会

- 施策8 受託業務・地域振興事業の見直し【重点推進施策】
  - 本来業務である個社支援機能の充実のために、受託業務支援内容の自主的活動への移行を促します。そのため、費用対効果や、今まで果たしてきた役割を精査するための検討を行います。
- 施策9 支所・出張所の統合を含む事務局体制のあり方検討【重点推進施策】
  - 商工会の機能を十分発揮するためにも、事務局体制のあり方（移転・統廃合含む）については必要な財源確保も含めた総合的な検討を行い、具体的な方向性を示します。

### 戦略5 環境変化に強い商工会

- 施策10 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定
  - 組織運営全般の安定化を図るため、中長期的な財政計画を策定し、将来的なリスクに対応していきます。

## 戦略1 育て・挑戦を支える商工会

### 1 取組内容

#### ■施策1 商工会ネットワークを活かした事業と個社支援の強化【重点推進施策】

国を挙げたインバウンドの推進や地方創生特区の指定を受けた本市においては、事業者にとって新たなビジネスチャンスが到来しています。こうした時期に、県内商工会のネットワーク力を活かした事業者間のマッチングや観光客の声を反映した受入体制の整備、関係機関との連携を図った事業者への実効性の高い支援を強化するとともに、ワンストップ相談支援体制を確立することで、これまで重視されてきた巡回件数はもとより、事業者の課題の把握、解決策の提案など、支援内容の質的向上に取り組みます。

##### 【主な取組】

- ◆ 地方創生特区関連事業者とのマッチング事業の実施
- ◆ 個店でのクレジットカード及び電子マネー決済システム導入支援
- ◆ 県連合会が策定する「商工会広域連携ガイドライン」に基づいた広域連携事業(事業連携・業務連携)の推進
- ◆ 県連合会が策定する「巡回活動ガイドライン」に基づいた個社支援の実施
- ◆ 「経営支援ハンドブック」を活用した全職員によるワンストップ相談支援体制の確立

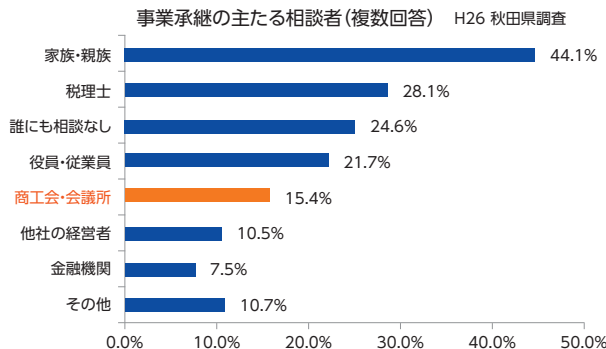
#### ■施策2 地区内創業希望者の掘り起こしと事業承継の支援強化【重点推進施策】

地域に活力を創造する創業希望者に対して、行政と連携を図りながら地域事情に沿った創業塾の開催や空き店舗情報の提供、事業計画策定支援などの伴走型の創業支援を行います。

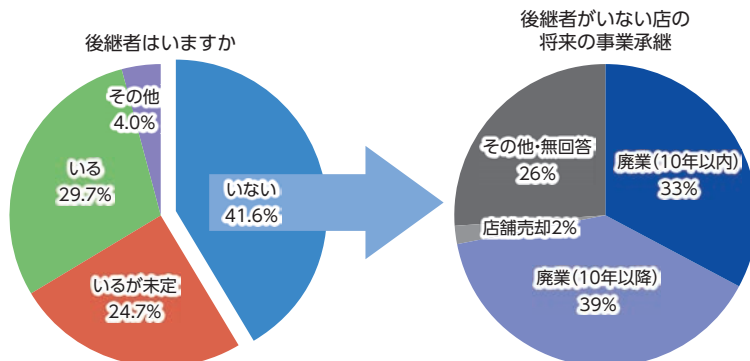
また、関係機関と連携した事業承継支援に取り組むとともに地区内において創業・開業を希望する者とのマッチング支援を強化していきます。

##### 【主な取組】

- ◆ 創業塾の開催による創業希望者の掘り起こしと伴走型支援の実施
- ◆ 空き店舗等に関する情報収集を強化し、市内での創業希望者や開業を希望する市外事業者への情報提供の充実
- ◆ 関係機関と連携した事業承継計画の策定・実行支援
- ◆ 廃業予定者と同業者や創業希望者とのマッチング支援



角館町中心市街地商店アンケート調査 H25 仙北市商工会



■施策3 地域外に新たな市場を開拓する販路拡大支援の強化

本商工会が実施している物産展や関係機関が実施する物産展・商談会への出展支援に加え、専門家等を活用した商品開発や既存商品のブラッシュアップ、プロモーション、インターネット販売といった支援を強化します。

【主な取組】

- ◆本商工会及び関係機関が実施している物産展・商談会への出展支援
- ◆商品開発及びブラッシュアップ、プロモーション支援
- ◆ICTを活用した販路拡大支援
- ◆特産品コンクール等への出品促進



仙北市観光物産展(横浜市)

2 工程表

|       | (1)広域連携事業  | (2)特区関連マッチング事業 | (3)創業・事業承継   |
|-------|------------|----------------|--------------|
| 事 前   | －          | －              | ▽実施のための市との協議 |
| H29年度 | ▽広域連携事業の検討 | ▽マッチング事業・内容の検討 | ▽創業塾の開催・実施   |
| H30年度 | ↓          | ↓              | ↓            |
| H31年度 | ▽広域連携事業の実施 | ▽マッチング事業の実施    |              |
| H32年度 | ↓          | ↓              | ↓            |
| H33年度 | ↓          | ↓              | ↓            |

3 評価指標

巡回件数(解決提案・実行支援)、経営革新計画承認等件数、広域連携事業数、マッチング事業件数、クレジットカード加盟店舗数、電子マネー利用可能店舗数、創業希望者への支援件数、事業承継計画策定件数を目標とします。

| 項 目                    | 現状値   | 目 標 値 |       |        |        |        |
|------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                        | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度  | H32年度  | H33年度  |
| 1.解決提案・実行支援巡回件数        | 600件  | 750件  | 936件  | 1,200件 | 1,296件 | 1,440件 |
| 2.経営革新計画承認・経営力向上計画認定件数 | －     | 3件    | 3件    | 3件     | 3件     | 3件     |
| 3.広域連携事業の実施件数          | －     | －     | －     | 1件     | 1件     | 2件     |
| 4.マッチング事業件数            | －     | －     | 1件    | 3件     | 3件     | 5件     |
| 5.クレジットカード加盟店舗数        | 78件   | 100件  | 110件  | 120件   | 130件   | 140件   |
| 6.電子マネー利用可能店舗数         | 10件   | 15件   | 20件   | 25件    | 30件    | 35件    |
| 7.創業希望者への支援件数          | 50件   | 70件   | 70件   | 100件   | 100件   | 100件   |
| 8.事業承継計画策定件数           | 6件    | 6件    | 6件    | 12件    | 12件    | 12件    |

## 戦略2 プロ集団の商工会

### 1 取組内容

#### ■施策4 情報共有化による支援スキルの向上と複数支援体制の整備

OJTの取組ともなるワンストップ相談支援体制を確立するため、職員による「経営支援ハンドブック」の作成とその活用による内部研修会を実施するとともに、複数職員による支援体制の導入により個々のスキルアップにつなげ、併せて個社支援の強化を図ります。また、ICTを活用し業務の効率化を図ります。

##### 【主な取組】

- ◆ 商工会サービス全般(基礎的な内容)を網羅した「経営支援ハンドブック」の作成とその活用に関する内部研修会の実施
- ◆ 複数職員による支援体制の導入
- ◆ 労働保険電子申請や登記ネット等のICTを活用した業務効率化の推進

### 2 工程表

|       | (1)OJTの推進 | (2)複数支援体制の導入 | (3)業務の効率化        |
|-------|-----------|--------------|------------------|
| 事 前   | —         | ▽実験的試行       | ▽電子オンラインシステム試行   |
| H29年度 | ▽ハンドブック作成 | ▽本格導入        | ▽電子オンラインシステム本格利用 |
| H30年度 | ▽内部研修会実施  |              |                  |
| H31年度 |           |              |                  |
| H32年度 |           |              |                  |
| H33年度 |           |              |                  |

### 3 評価指標

窓口相談におけるワンストップ相談支援による解決提案・実行支援の回数及び電子オンラインシステムの利用率とします。

| 項 目              | 現状値   | 目 標 値 |       |       |       |       |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                  | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 |
| 1.窓口による解決提案・実行支援 | —     | 84件   | 156件  | 200件  | 216件  | 240件  |
| 2.電子オンラインシステム利用率 | 40%   | 50%   | 70%   | 80%   | 90%   | 90%   |

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■施策5 事業者が主体となった事業活動の積極的な展開【重点推進施策】

地区別懇談会や会員調査を通じて、事業者のニーズに応じた事業展開と要望活動や提言活動を強化します。また、より多くの会員が参加しやすいように部会のあり方についても再編を含め検討します。

【主な取組】

- ◆地区別懇談会の拡充
- ◆定期的な事業者ニーズ調査の実施と事業計画への反映
- ◆仙北市を含む関係機関等への要望活動・提言活動の強化
- ◆積極的な会員交流を目的とした部会の再編

■施策6 「商工会の顔」の見える化による会員の加入促進

地域に密着した商工会の活動やサービスを広く市民に知ってもらい会員の加入促進につなげていきます。

【主な取組】

- ◆SNSを活用した商工会の活動やサービスの発信による会員の加入促進
- ◆「秋田県版会員加入推進ガイドライン」に沿った会員の加入促進

■施策7 若手経営者の積極的な登用による商工会活動の強化

地域や会員を取り巻く環境が日々変化しているため、若手経営者や後継者、女性といった多様な人材を、組織運営に参画させる仕組みづくりを検討し、商工会活動の活性化を図ります。

【主な取組】

- ◆多様な人材を取り込むための仕組みづくり

2 工程表

|       | (1)事業者主体の事業運営  | (2)部会の再編 | (3)SNS発信     |
|-------|----------------|----------|--------------|
| H29年度 | ▽事業者ニーズ調査の実施   | ▽部会再編検討  | ▽発信内容等の検討・実施 |
| H30年度 | ▽ニーズを反映した事業の検討 | ↓        | ↓            |
| H31年度 | ▽事業実施          | ▽部会再編実施  | ↓            |
| H32年度 | ↓              | ↓        | ↓            |
| H33年度 | ↓              | ↓        | ↓            |

3 評価指標

部会活動件数及び商工会役員平均年齢、会員の地区別懇談会参加人数、新規加入会員数を目標とします。

| 項 目          | 現状値   | 目 標 値 |       |       |       |       |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|              | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 |
| 1.部会事業の取組件数  | 3件    | 3件    | 3件    | 5件    | 5件    | 5件    |
| 2.商工会役員平均年齢  | 60歳代  | 60歳代  | 50歳代  | 50歳代  | 50歳代  | 50歳代  |
| 3.地区別懇談会参加人数 | 55人   | 65人   | 75人   | 85人   | 95人   | 105人  |
| 4.新規加入会員数    | 23件   | 25件   | 28件   | 30件   | 30件   | 30件   |

## 戦略 4 機動的・効率的な商工会

### 1 取組内容

#### ■ 施策 8 受託業務・地域振興事業の見直し【重点推進施策】

県連合会の示す「受託業務に関する事業判定を行う見直し指針」に基づき、受託業務内容を検証し、受託替えの提案を含めた見直しや統合、自主的活動への移行を促すため、費用対効果や今まで果たしてきた役割を精査するための組織を設置し検討を行います。

また、地域振興事業についても商工会のかかわり度合いなどを材料とした客観的な事業評価から見直しを行い、商工会本来業務である個社支援機能の充実を図ります。

##### 【主な取組】

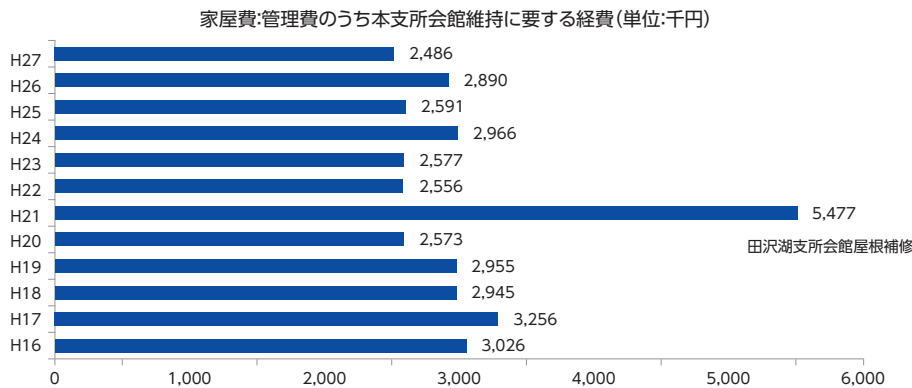
- ◆ 受託業務について委員会を設置し、県連合会が策定する「見直し指針」に基づき検討
- ◆ 地域振興事業について県連合会が策定する「見直し指針」に基づき検討

#### ■ 施策 9 支所・出張所の統合を含む事務局体制のあり方検討【重点推進施策】

商工会の機能を充分发挥するためにも、事務局体制のあり方(移転・統廃合含む)については必要な財源確保も含めた総合的な検討を行い、事務局体制の最適化に向けた具体的な方向性を示します。

##### 【主な取組】

- ◆ 委員会を設置し県連合会が策定する「事務局体制のあり方指針」に基づき検討



### 2 工程表

|       | (1) 受託業務の見直し   | (2) 地域振興事業の見直し | (3) 事務局機構の見直し |
|-------|----------------|----------------|---------------|
| H29年度 | ▽委員会設置・検討      | ▽見直し           | ▽委員会設置・検討     |
| H30年度 | ▽各団体とのコンセンサス形成 | ▽実施            | ▽検討           |
| H31年度 | ▽実施            |                | ▽会員とのコンセンサス形成 |
| H32年度 | ↓              | ↓              | ↓             |
| H33年度 | ↓              | ↓              | ↓             |

### 3 評価指標

受託業務数、地域振興関連事業数を目標とします。

| 項 目             | 現状値   | 目 標 値 |       |       |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 |
| 1. 受託業務数        | 8件    | 8件    | 8件    | 8件    | 0件    | 0件    |
| 2. 地域振興事業数(参加含) | 10件   | 10件   | 8件    | 6件    | 4件    | 2件    |

戦略5 環境変化に強い商工会

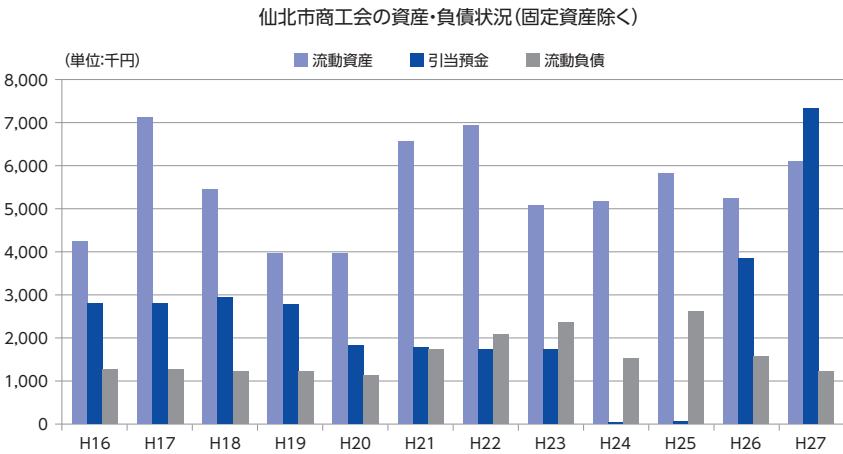
1 取組内容

施策10 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

会員数の減少による会費・手数料等の収入減や、商工会館の老朽化、本所の慢性的な駐車場不足等商工会館に対する課題への対応が急務となっています。こうした、近い将来予測される支出へ備えた自己財源の確保などの財政基盤の強化に向けて、組織運営全般の安定化を図るための中長期財政運営計画を策定し、環境変化に強い財政基盤の整備を図ります。

【主な取組】

- ◆環境変化に備えるため県連合会が作成する「財政運営計画策定手順書」に従った中長期財政運営計画の策定
- ◆総務委員会における会費賦課基準・手数料規程の見直し



2 工程表

|       | (1)中長期財政運営計画の策定 | (2)会費賦課基準・手数料規程の見直し |
|-------|-----------------|---------------------|
| H29年度 | ▽委員会設置・計画の策定    | ▽総務委員会での見直し         |
| H30年度 |                 | ▽改正基準・改正規程の実施       |
| H31年度 |                 |                     |
| H32年度 | ▽計画の見直し         |                     |
| H33年度 |                 |                     |

3 評価指標

平成32年度までに老朽化した会館の課題への対応ができるよう財政基盤強化のため、運営安定引当預金と資産取得引当預金の引当額及び会費・手数料等の自己財源比率<sup>アップ</sup>を目標とします。

| 項 目        | 現状値     | 目 標 値    |          |          |          |          |
|------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
|            | H28年度   | H29年度    | H30年度    | H31年度    | H32年度    | H33年度    |
| 1.運営安定引当預金 | 7,500千円 | 10,000千円 | 10,000千円 | 10,000千円 | 10,000千円 | 10,000千円 |
| 2.資産取得引当預金 | —       | —        | 2,000千円  | 4,000千円  | 6,000千円  | 8,000千円  |
| 3.自己財源比率   | 31%     | 31%      | 32%      | 33%      | 34%      | 35%      |